

2015年3月27日

取締役・執行役員の異動および機構改革について

東京急行電鉄株式会社

当社では、本日開催した取締役会において、取締役ならびに執行役員の異動および機構改革について、下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役および執行役員の異動（4月1日付）

（1）役付取締役の異動

新 職	旧 職	継続職	氏 名
	執行役員 人材戦略室長	専務取締役	巴 政雄
都市創造本部長	都市開発事業本部長 都市開発事業本部 都市戦略事業部長	常務取締役 執行役員	渡邊 功

※巴 政雄は、3月31日付で、執行役員 人材戦略室長を解嘱となります。

（2）取締役の異動

新 職	旧 職	継続職	氏 名
	執行役員 都市開発事業本部 副事業本部長 渋谷開発事業部長	取締役	大野 浩司
都市創造本部 副本部長 開発事業部長	都市開発事業本部 ビル事業部長	取締役 執行役員	濱名 節

※大野 浩司は、3月31日付で、執行役員 都市開発事業本部 副事業本部長ならびに渋谷開発事業部長を解嘱となり、4月1日付で、株式会社東急設計コンサルタント取締役社長に就任予定です。

(3) 執行役員の選任および退任

新 職	旧 職	継続職	氏 名
都市創造本部 副本部長 戦略事業部長	都市開発事業本部 副事業本部長 不動産ソリューション事業部長	上席 執行役員	津崎 卓生
執行役員 都市創造本部 運営事業部長			大石 次則
執行役員 生活創造本部長 生活サービス事業部長 リテール事業部長			市来 利之
執行役員 人材戦略室長			村井 淳
	執行役員 生活サービス事業部長		下形 和永

※下形 和永は、4月1日付で、東急カード株式会社取締役社長に就任予定です。

2. 機構改革 (4月1日付)

2015年度を始期とする中期経営計画を推進するため、業務組織を下記のとおり改正いたしたい。

○主な改正点

中期経営計画で位置づけている事業戦略・重点施策を着実に実施するにあたり、
鉄道事業本部、都市創造本部（改称）に加えて、生活創造本部を新設し、3本部の構成とする。

(1) 都市創造本部

都市開発事業本部について、複合用途プロジェクトへ機動的に対応できる開発力・運営力の強化を目的に、
戦略・開発・運営の機能別の3事業部に再編し、本部の名称を改称する。

① 戦略事業部

本部を統括し、物件取得やコンサルティング業務で事業機会創出を図る機能を担う事業部とし、
事業統括部、資産戦略部、コンサルティング部、建築技術部の4部の構成とする。

② 開発事業部

プロジェクト企画および推進の機能を担う事業部とし、事業計画部、渋谷開発一部、渋谷開発二部、
プロジェクト開発一部、プロジェクト開発二部、住宅開発部の6部の構成とする。

③ 運営事業部

資産を保有・運営し、利益の最大化を図る機能を担う事業部とし、営業一部、営業二部、営業三部、
二子玉川ライズ推進部の4部の構成とする。

(2) 生活創造本部

リテール事業全体をコントロールする事業推進力を強化するため、リテール事業部を新設し、以下のとおり2事業部で構成される本部とする。

① 生活サービス事業部

生活サービスに関する戦略策定の強化およびグループ全体のICT利活用を向上させるため、スマートライフ戦略部を新設するとともに、ポイントサービス事業の推進および広告事業の強化を図るため、メディア・マーケティング部を新設し、電力小売事業を担当する電力事業推進部とあわせて3部の構成とする。

② リテール事業部

SC事業を含むリテール関連機能を集約するため、都市開発事業本部ビル事業部より商業部を移管し、リテール戦略部、東急ベル推進部とあわせて3部の構成とする。

(3) 国際事業部

海外における新規事業の展開を強化するため、営業企画部をプロジェクト企画部へ改称する。

(4) CSR推進室

業務効率化のため、コンプライアンス部とCS・環境部を統合し、CSR推進部と改称する。

(5) 経営企画室

VISIT渋谷委員会に国際事業部営業企画部のインバウンド機能を統合するとともに、観光を中心とする誘客企画力を強化するため、観光事業開発部とする。さらに、空港運営等のPFI事業に対する取り組みを強化するため、PFIプロジェクト推進部を新設し、経営戦略部、事業戦略部とあわせて4部の構成とする。

※詳細につきましては、別紙「業務組織表」をご参照ください。

以 上

(参考) 本日、この資料は兜倶楽部、国土交通記者会にお届けしています。

お問い合わせ先

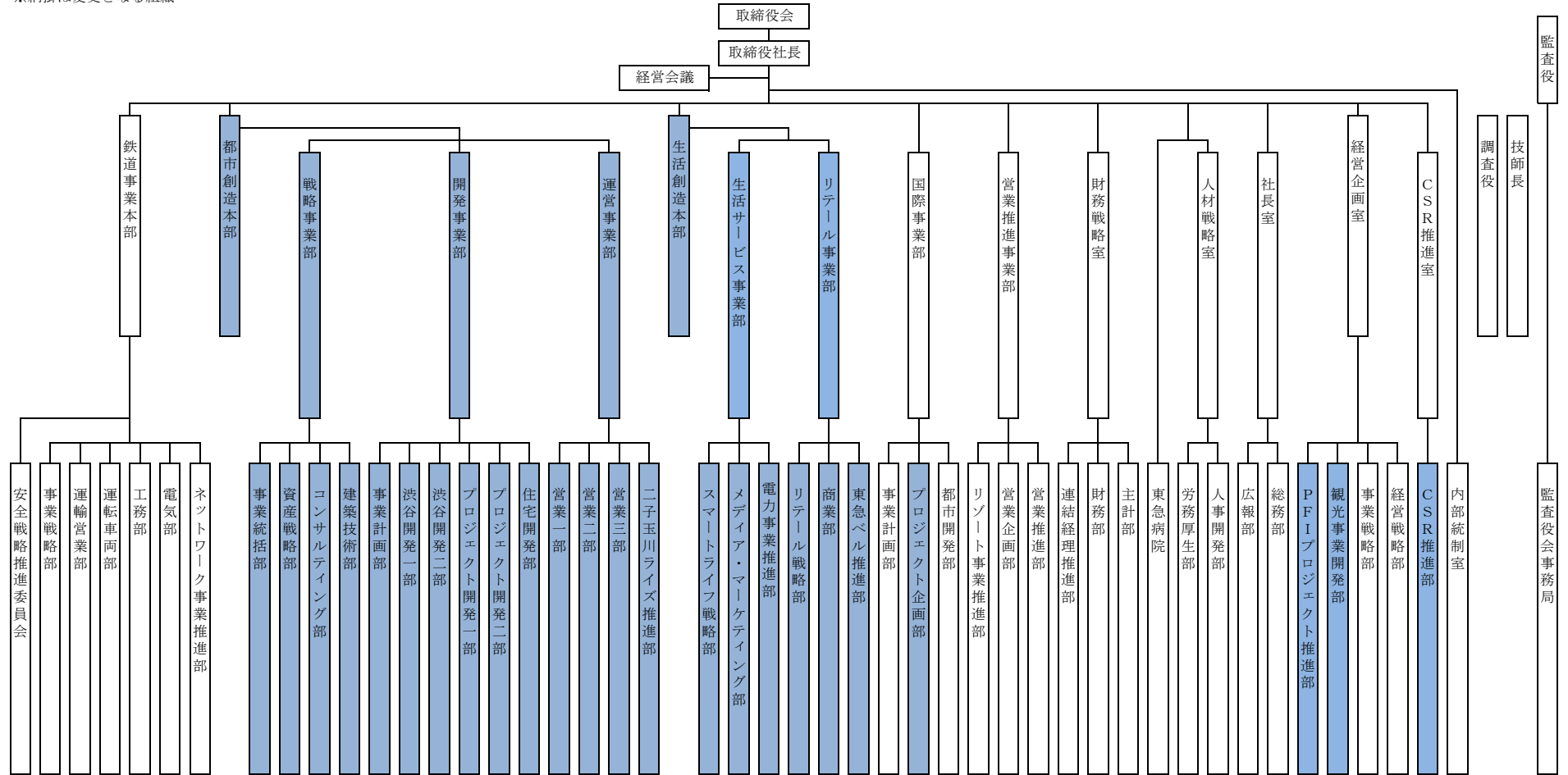
東京急行電鉄株式会社 社長室 広報部

栗原・森田

電話：03-3477-6086

別紙 改正案

※網掛は変更となる組織



別紙 改正案

